

反改憲運動

通信 第8期

2012.9.19

No.

08

1部 200円

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町 1-21-7 静和ビル 2A
淡路町事務所気付 Tel. & Fax. : 03-3254-5460
E-Mail : han-kaiken-editor@alt-movements.org
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
年間定期購読料 4,000円 (2012. 6~2013. 5)
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

「日米同盟」強化の流れの下で再起動した改憲と総選挙

総選挙を前にした各政党の動向の中で、改憲の主張がかまびすしくなっている。それは特に9条と集団的自衛権の行使に関する従来の「政府解釈」の変更にターゲットが絞られている。

8月15日、アーミテージ元米 국무副長官らによる対日戦略報告書「日米同盟～アジア安定の支え」(第3次アーミテージレポート)が発表された。報告書では、「日米両国は中国の台頭と核武装した北朝鮮の脅威に直面して」いること、「これに対して、集団的自衛権の行使を念頭に、米軍の『統合エアシーバトル(統合空海戦闘)』構想と自衛隊の『動的防衛力』構想の連携で、米軍と自衛隊の相互運用能力を高めるべきだ」とした。

野田政権とオバマ政権は8月の森本・バネッタによる日米防衛首脳会談で合意した近い将来の「日米安保のガイドライン(War Manual)の再々改定」によってこれを担保しようとしている。

冷戦終焉後の改憲論の特徴は日本の「集団的自衛権の行使」に向けられていることだ。90年代からの9条明文改憲運動の台頭は、1981年、鈴木善幸内閣によって「憲法第9条の下では集団的自衛権は権利としては有していても、行使することはできない」という政府解釈の定式化が行われたことによる。この政府解釈の下では9条改憲なくして、米国が要求する集団的自衛権を行使することは出来ない。

集団的自衛権の行使を可能にする9条改憲の野望は安倍晋三内閣を頂点として強まったが、教育基本法の改悪や改憲手続き法の制定に危機感を強くした全国の市民運動の高揚が世論の変化を作り出し、それが安倍内閣の自壊を招いた。今日の改憲動向の特徴は、9条明文改憲だけに依拠せず、従来の政府解釈の変更で集団的自衛権の行使への道を打開することとあわせて、それだけでは不十分な集団的自衛権の全面的な行使に向けてひきつづき明文改憲の準備を急ごうとするところにある。

従来から「集団的自衛権の行使合憲論」者である野田首相は同様の見解を持つ森本敏を防衛相に任命し、また野田内閣の国家戦略フロンティア分科会(平和のフロンティア分科会)報告書が同様の報告をだすと、それを積極的に評価した。自民党も作成したばかりの「国家安全基本法案」で集団的自衛権の行使をうたい、改憲を次期衆院選の公約とすると発表した。次期政権を狙う自民党の総裁選候補者たちも、相次いで集団的自衛権の行使を公約にした。

昨年秋、憲法審査会が明文改憲の布石として始動したことに加え、今年のサンフランシスコ講和条約発効60周年を契機に自民党、立ち上がれ日本、みんなの党などの改憲派諸政党が相次いで改憲草案を発表した。一方、橋下徹大阪市長らの維新新党もその政策要項(維新八策)に9条改憲を掲げ、安部晋三ら改憲派との連携を強めている。橋下はその「維新八策」の第8番目に「憲法改正～決定できる統治機構の本格的再構築～」を掲げ、96条の改憲発議要件の緩和や、首相公選、一院制、9条改憲国民投票などを主張し、改憲派の仲間入りをした。自民党などの改憲草案は、天皇の元首化や国防軍の設置、改憲発議要件の緩和、憲法遵守義務の国家から国民への転倒(立憲主義の否定)などにおいて共通している。民主党が準備している綱領の検討委員会でも「天皇制の下で古今東西の文化を融合・発展させてきたわが国の特性にさらに磨きをかける」ことなどが確認されている。こうした改憲の動きが石原慎太郎都知事らの挑発に応じた尖閣諸島国有化、あるいは竹島や北方領土問題などの動きにみられるような偏狭なナショナリズムの扇動とあわせて進んでいる。

総選挙を経て形成される新連立政権の組み合わせが、どのような構図になるにしても、改憲への動きが急速に強まることは間違いない。解釈・明文両面からの改憲の動きに立ち向かう運動の再構築が求められている。

(高田健/許すな!憲法改悪・市民連絡会)

ヨーロッパ危機で絶不況のイギリスに行った。何が違って、のんびりしてるのよねー。非正規ふくめみんな労働者なのだけれども、みんな夏休みなのだ。教員や芸術家ばかりではなく、看護師、ソフト開発者、建築家、NPOワーカー、ホスピス従業員、法律事務職員……、何週間かの休みの最中で、得意のDIYに励んだり、公園の芝生でワインを飲みながらオリンピックを批判したり、フランスでは6週間も夏休みなんだ!と文句を言ったり。▶そ

憲法運動

れが日本に帰ると、教授会で「1年契約の教員の雇用を更新し続けると期限なし雇用の義務が出てくるから、今年は切れるようにしたい方が良い」と、授業で学生に『資本論』を読ませている自称マルクス主義者の元全共闘が叫んでいた。こっちは働き過ぎのうえに賃金カット。マジ気分悪いのに、おマエが経営側の発想でいるからワークショップも健康で文化的な生活も進まないんだ!と言えまた仕事が増えるので、慌てて呑み込んだ。(あ)

〈9・9〉沖縄県民大会と呼応し、東京で1万人の国会包囲行動

9月9日、台風のため1カ月遅れたオスプレイ配備に反対する沖縄県民大会が行われるこの日に、東京でも沖縄の人びととともに国会を包囲する行動がとりくまれた。当初、県民大会が予定されていた8月5日にも、東京では1200人の人びとが集まってオスプレイに反対する集会・デモを行った。9月9日に沖縄県民大会が決まった以上、その日・同時刻に再び行動をしようという企画が出たのは、当然のことだった。

東京ではこの間、反原発の首相官邸前金曜日行動や、7月29日の国会アクションに万単位の人びとが集まり、老若男女を問わず、それぞれがそれぞれの気持ちで原発政策への怒りを直接行動で表してきた。原発と沖縄の基地・オスプレイ——ここには同質の差別支配の構造が貫かれているという認識も次第に共有されるようになっていく。そこで沖縄の人びととつながって権力者への抗議の声を、国会・霞が関にぶつけようという意味が形成されることになった。9月7日には、沖縄意見広告運動の人びとの努力で、東京新聞に全面意見広告も掲載されることになった。

だけど、いまや多数派世論となった「脱原発」とは違う、オスプレイというテーマで本当に「国会包囲」など可能なのか？ 自信などだれにもなかったが、成功させるしかない。県民大会と同時刻の午前11時からの集会のために、数十人のスタッフが国会正門前に陣取って9時過ぎから設営を開始。同時に地下鉄の各駅出口に案内係りを配置。

集会が始まる11時前には参加者が、この日も続く猛暑の中、国会正門前の歩道に続々と詰めかけ、長い列となって広がった。

沖縄・一坪反戦地主会関東ブロックの外間さんの主催者あいさつの後、東京・沖縄県人会の島袋さんが「普天間基地は1945年に農民の土地を奪って建設された。こんな基地は撤去以外にない」と怒りの訴え。軍事評論家の前田哲男さんは「岩国にあるオスプレイを飛ばしてはならない。アメリカに持って帰ってもらおう」とアピール。沖縄意見広告運動の尾形さん、共産党の田村智子参院議員、さらに一坪反戦地主の上原成信さん、哲学者の高橋哲哉さんなどがアピール。上原さんは「これは日本を変える闘いだ」と述べ、高橋さんは「森本防衛相はオスプレイに試乗して快適だったと語ったが、それならば危険を自分で引き受けてもらおう。沖縄基地撤去のために市民が声を上げよう」と強調した。

沖縄県民大会に10万人を超える人が参加しているとの報告に、歓声が上がっている中をいよいよ「人間の鎖」で国会包囲に突発。警察の不当な規制をはねのけ沖縄とつながる意思をこめた1万人の包囲行動がついに実現した。主催者の予想をはるかに上回る熱気に満ちた行動だった。

政府は10月中にもオスプレイの沖縄配備を強行しようとしている。この日の思いを結実させるために、基地のない沖縄、安保廃棄めざし行動を！
(国富建治／事務局)

「オスプレイ」の日本配備は、岩国から必ず阻止してゆく！

7月初め、アメリカからオスプレイが運び出され岩国基地に強行陸揚げされた。10日から2週間、岩国基地に一時駐機したあと沖縄・普天間基地へ送り込むと言われたオスプレイは、既に2ヵ月半地上に浮き上がっていない。その間も米国では緊急着陸など2度の異常事態が発生し、オスプレイが根本的な欠陥機だという現実を露呈した。

9月12日午前、森本防衛大臣が岩国市役所を訪れた。モロッコやフロリダでの墜落事故の日本政府検証結果を携えて、都合3回目の岩国市訪問である。政府の検証報告を聞いた岩国市長は、今回も「市民への不安解消には結び付かない」と岩国基地でのいかなる飛行も「容認しない」旨、何とか反対の答弁を貰った。森本大臣はこうした情勢を受け今後のオスプレイ運用を、「日米合同委員会協議など慎重な手続きを経なければならず試験飛行などはあと数週間先になる。」と沖縄への配備がしばらく遅れること示唆した。

7月23日、600人の大反対運動を展開した岩国での陸揚げ阻止闘争は全国に華々しく報道され、オスプレイ配備反対の声は大きく広がった。しかし報道はその後、地元以外ではパッタリ途絶え、心配する声も多く届いた。しかし岩国では台風で水入りとなった沖縄・県民集会の当初開催日8月5日も、9月9日の県民集会当日も、沖縄に連帯する市民集会が相次いで開催され、オスプレイ配備反対の意識が大いに盛り上がった。またこの間3回の防衛大臣来庁に際しても、炎天

下の岩国市役所入口に毎回100人余の市民が集まり「オスプレイ配備反対、大臣帰れ！」の声を張り上げ抗議行動を展開、今や岩国では道を歩けば「オスプレイはどうなるのか？」と、市民の話題が継続している。

岩国基地の駐機場に勢ぞろいしたオスプレイは、陸揚げ2日後からエンジンが掛けられプロペラの空回しの爆音が午後9時頃まで続き、市街地に轟いた。あとは浮き上がるだけという状態で飛行許可が出ないため、操縦しないパイロットの技量は低下するばかりで、本国に一時帰国して訓練をするなど微妙な動きが気になる日々だ。

防衛省の一連の幕引き手続きも終盤に差しかかり、9月14日には市議会全員協議会の開催が決まった。議員32名を対象に、120分の時間を保証して防衛省の政務三役クラスが出席した協議会の開催だ。恐らく国はこの協議会開催で市民の意見は聞いたと、いわゆるガス抜き儀式を終え、あとは大臣4度目の来庁で試験飛行実施・沖縄への配備実行を伝える手順が垣間見えてきた。

何としても岩国から、オスプレイの試験飛行や沖縄への配備を阻止してゆく、こうした気概で、今後とも闘いの先頭に立って頑張り抜くことを力強く宣言したい。(9月12日)

(田村順玄／岩国市議・リムピース共同代表)

ピープルズ・プラン研究所 9.29ラウンドテーブル 「民主主義の現在を問う——暴走する権力に抵抗する」

かつてのかつて政治学と家政学と倫理学は一つのものだった。一つのものとして倫理や道徳にかかわる実践的で行動的な人の知を示した。それは始原に失われた人の自然本性（ナトゥラ）を回復し、徳を涵養する具体的な活動であり、ゆえに大切なものだった。このように政治学を捉えたのは、12世紀初頭のパリで生きた一人の修道士だった。

こう書いてみると、隔世の感があるようなないような。わたし自身のことを言えば、政治は、いつもどこか遠くにあり、よもや個人個人の具体的な実践・活動だとは到底思えない。いわんや政治学などとなる天下国家を論じる「酔人」のやることで（三酔人経綸問答）、さらにさらに遠い。代議士は遠く、政治学も遠い。ああ。

それは間接民主主義のなせるわざなのか、では直接民主主義ならそうではなくなるのか、それともただわたしがアパシー（政治的無関心）なだけか、にわかにはわからない。ただいずれであるにせよ、現実には代議士たちは競って「決める政治」「決断する政治」に走り、再稼働から消費税増税、オスプレイ配備に至るまでどこか遠くで政治を執りおこない決めている。

もちろん、事態は動いているという実感がなければいい。たとえば今夏の大飯原発再稼働反対をめぐるうねりや毎金曜日の首相官邸前抗議の盛り上がりといろがり、オスプレ

イ配備への沖縄をはじめとする抗議のひろまり、そしてTPP反対の声の高まりなど、政治が私たち自身のものとして実感され、一つの実践的な活動という意味を取り戻しつつあるように確かに思う。何かが変えられそう。

だからわたしは今、政治をめぐる、心ある人の言葉に素直に耳を傾けてみたいと思う。かつてのかつて政治がもっていた魅力を語る人に会ってみたいと思う。来る9月29日（土）にピープルズ・プラン研究所では政治学者の杉田敦さんをお招きして、「民主主義の現在を問う——暴走する権力に抵抗する」というラウンドテーブルを開催する。

杉田さんは法政大学にお勤めの政治学者で、政治を「人間の営みにおいてどこでも起こる活動」と呼ぶ。杉田さんによれば、政治は国家のレベルだけでなく、社会のなかにも、家族のあいだにも存在する。それはまさにかつてのかつての政治へのまなざしであり、私たち自身の手のもとに民主主義を取り戻すことだと思う。多くの方と一緒に杉田さんの言葉に耳を傾けられたらと思う。

なお当日は大人気の連続講座「原発と原爆」の第5回「原発・水俣病・科学技術」がラウンドテーブル後に開催される。長丁場になるが、そちらにも是非とも参加していただきたい。（T／PP研事務局）

連続講座「運動史から振り返る原発と原爆」 第5回「原発・水俣病・科学技術」

2011年12月16日、野田首相は福島原発事故の終息を世界に向かって宣言してみせました。「冷温停止状態」になったのだから事故は終わったということです。そして野田政権は、2012年5月5日に日本の原発のすべてが止まったという、全原発を廃炉にする大きなステップの実現というべき状況からの「逆コース」である原発再稼働政策の開始に向かって突き進みだしています。

結局、この宣言は再稼働を開始するための、政治的な口実づくりのための宣言であったにすぎません。実際は溶融した核燃料の状態も不明（メルト・スルーしたそれは、どこにいったしまったのか、まったくわかっていません）、メチャクチャに破損してしまっている原発の破損状況も正確につかめていません。放射能が恐ろしくて、人間による調査が不可能だからです。この放射能は、すべての生命体に危害を加えるもので、核種によっては何百年、何千年、いや何万年、何十万年と消えることなく存在し続けるのです。

福島第一原発1、2、3号機の原子炉のどこかに溶け落ちた燃料も、4号機の使用済み燃料プールにある大量の核燃料も、崩壊熱がおさまるまで冷やし続けなければならないのです。注入されたミズがうまく冷却機能を果たし続けているかどうかは、実のところかなり不安な状態であり続けています。そして、そのプロセスでうまれた放射能汚染水は地下へ海へと漏れ流されながら、大量に集められ続けています。この大

容量のタンクが満杯になる（パンクする）事態も、ほどなくおとずれるでしょう。爆発で吹き飛んだ建屋、破損した原子炉がむき出しで、放射能は日本列島住民の頭上にふりまかれ続けているのです。そして、この原発をなんとか崩壊させないで維持するための、命を危険にさらしながらの被曝労働は続いており、被曝労働者（原発ジプシー）は、さらにさらにうみだされ続けているのです。

こんな人間のコントロール不能な怪物を近代科学・技術がもたらした最高の成果と賛美し続けてきた、戦後日本の〈科学〉とは何であったのか、これだけの恐ろしい事態を前にして「終息」というミエミエのホラを吹いて恥じない〈政治〉、人命より金がむき出しの〈財界〉。彼らの歴史的・現代的責任を問う視座を、反原発（反核）運動の歴史をふまえて明確にしていく。

こういうモチーフで開始された連続講座「運動史から振り返る原発と原爆～被爆国日本はなぜ原発大国になったのか～」も今回で5回を迎えます。9月29日は「原発・水俣病・科学技術」というテーマで、長く「水俣病」をめぐる運動にかかわってきた最首悟さんと、この間〈原子力ムラ〉に抗う人びとの運動がはらみだした、科学・技術への新たな可能性を論じている平井玄さんをお迎えする。「水俣病」「被爆」を重ねて考え、討論をしたいと考えます。ぜひ参加を！

（天野恵一／連続講座事務局）

オスプレイ配備を許すな! 10.6討論集会へ

「オスプレイ配備に反対する宜野湾市での県民大会に10万1千人(主催者発表)が参加した。一文の得にもならないけれど、貴重な時間を投じ、公のために動く人々がこれほど大勢いる。われわれはそれを誇りに思っている。／それに引き替え、「配備は米政府の方針で、日本がどうしろこうしろという話ではない」(野田佳彦首相)という国家トップの発言の、何と軽いことか。住民の命を守る責任も、国の主権も放棄するこの政府にもはや当事者能力はない。沖縄が主体的に解決したい。／それにしても、「差別」や「犠牲」を強要されているという認識が、これほど繰り返された大会はかつてなかった。／(略)／日本が米国の歓心を買うために、生けにえのごとく県民が差し出される構造は、もうたくさんだ。あいさつにはそんな思いがにじみ出ていた。今やこれは県民の共通認識と言っている。(以下略)」

「オスプレイ配備に反対する県民大会」が開かれた9月9日の翌日の「琉球新報」朝刊は、1面から32面(最終面)ブチ抜きで「オスプレイ拒否 10万3千人結集」の大見出しとその下に「NO!」「DANGER」などのプラカードを掲げて宜野湾海浜公園を埋め尽くす人々の写真を掲載した。引用した文章は、その日の同紙の社説の冒頭部分である。

「沖縄タイムス」も同様に1面から最終面にかけてのブチ抜きの大見出しと写真でこの県民大会を報じた。その見出しは「オスプレイ拒否 10万人『差別』に抗議」となっている。

オスプレイ配備が、これまでのほとんどの日米安保政策と同様に、沖縄への「構造的差別」によって強行されようとしている。この「差別」に対する沖縄からの抗議の声は格段に高まっている。「日米両政府は民意を正面から受け止めなければならない。配備はあり得ない民意だ。強行すれば「怒りのマグマ」は臨界点に達するだろう」(同日の「沖縄タイムス」社説より)。

一方で、オスプレイの配備は、日米安保の別の本質も露わにさせる。それは、米軍の基地の自由使用と日本全土の訓練基地化である。日本の国内法を「超越」した低空飛行訓練は、「基地間の移動」を名目として日本全土で無制限に行われえる。米軍は日本では本国で得られない自由を享受してるのだ。そもそもオスプレイ自体が、「対テロ戦争」(敵基地強襲)のための兵器である(イランでの米大使館人質救出作戦失敗が開発の契機)。日本政府がなりふり構わず宣伝する「離島(尖閣!)防衛」「災害救援にも有用」などとは本質的にいっさい関係がない。米国は自らの軍事戦略にのみ従って配備を進めているにすぎないのだ。

10月6日の集会では、ピースデポ代表の湯浅一郎さんの講演を中心に、こうしたオスプレイ配備があぶり出さずにはおかない日米安保(地位協定)の問題に踏み込んだ議論を行いたい。ぜひご参加を!

(梶野宏/反安保実行委員会)

原発を読む◇『社会を変えるには』

小熊英二 著、講談社現代新書、1300円+税

「すぐく売れているらしい、読んで批評せよ!」との編集会議での大姉御の指示で、神田の三省堂の1階入口のワゴンに山と積まれている(本当に売れているのだろう)小熊英二の『社会を変えるには』を買って、とまどった。「講談社現代新書」の1冊なのに、3冊分くらいの厚さである。1日で読み切らないと締め切りにまにあわない。「なんで新書でも大作なの? 大作しか書けないのか?」と思わずボヤいた。

ところが、読み出すとスイスイと進んで、一気に読み切った。語り口は平明で、抽象的な議論も、自分の言葉によく咀嚼されており、横文字かぶれの学者さんのもってまわって意味不明というような点はほとんどない。第1章「日本社会はいまどこにいるのか」から第2章「社会運動の変遷」、そして第3章「戦後日本の社会運動」までは「工業化社会」→「脱工業化社会の入口」→「脱工業化社会」という日本社会の歴史的転換の構造に、社会運動がどのように対応してきたかの歴史的整理である。まあ運動史要約的整理である。第4章「民主主義とは」から第5章「近代自由民主主義とその限界」そして第6章「異なるあり方への思索」までは、「民主主義」あるいは「自由」という概念の欧米の大理論家の理論の交通整理である。最後の第7章「社会を変えるには」は、運動の歴史と理論の歴史を交錯させて脱工業化社会たる現在に生きている、あるいは活かせる具体的運動の紹介と分析と提言だ。著者のポ

ジティブに押し出す言葉は、「物象化」と「再帰性」であり、関係主義=相対主義という立場(方法)である。

著者は、「デモなんかしても、変えられない、無意味だ」という問いかけに、「答える」という姿勢を明示しながら書いている。この間、大きく膨らんだ反原発デモのうねりの内側から、その可能性をこそ論じようというモチーフは一貫している。運動(行動)への呼びかけのための論という姿勢には好感をもった。しかし、60年安保闘争、ベトナム反戦を軸とした「68年」、そして反原発運動の現在という3つの大運動のピークと対応する社会構造の変化という整理は、多様な 이슈の、少数派の運動の意味をも一般論として説いている著者の主張を裏切っていないか。「量」と「操作」を前提とする運動を拒否しようという著者の主張と、こういうハデな運動を軸とする概括的整理(その図式の中ではそれなりに説得力のある)は矛盾していないか。

著者は「あとがき」で、この本を教科書にしないでほしい、自分は権威になって説教する気はない、と力説している。

私の読後感はいくくできた教科書の1冊だなであった。

一読者である私の感想と著者の主観的位置づけの間にある大きなギャップに、この時代受けしているナウい本の性格が、よく示されているのではないかな。

(天野恵一/事務局)

反改憲ニュースクリップ

2012年9月5日～9月15日

民主代表選・自民総裁選、 「日本維新の会」立ち上げで 憲法観次々表明

【9月5日】〈オスプレイ〉米海兵隊の垂直離着陸輸送機MV-22「オスプレイ」のモロッコでの墜落事故の分析結果について、福田良彦・岩国市長が「信頼のおけるものとして受け止めた。人為的なミスと認識した」と発言。

【9月6日】〈原発政策〉「民主党エネルギー・環境調査会」の役員会が開かれ、「2030年代に原発稼働ゼロを可能とするよう、あらゆる政策資源を投入する」との方針をまとめる。〈オスプレイ〉米ノースカロライナ州ニューリバー海兵隊基地に所属するMV-22「オスプレイ」が、同州ジャクソンビルの市街地に緊急着陸。

【9月7日】〈原発政策〉青森県六ヶ所村議会が、使用済み核燃料再処理事業から撤退する場合、燃料と放射性廃棄物の村外搬出と村への影響に対する損害賠償を国に求める意見書を全会一致で採択。

【9月9日】〈オスプレイ〉MV-22「オスプレイ」の沖縄配備に反対する沖縄県民大会が宜野湾市の海浜公園で開かれ、約10万1000人（主催者発表）が参加。沖縄県の仲井眞弘多知事は、メッセージを寄せただけで出席せず。東京でも国会包囲の1万人集会が持たれた。

【9月10日】〈自民総裁選〉自民党の石破茂前政調会長が総裁選に出馬を表明。憲法改正の発議要件を緩和すること、憲法を改正して国防軍を明記し、緊急事態条項を設けることを公約に謳う。

【9月11日】〈自民総裁選〉自民党の石原伸晃幹事長が総裁選に出馬を表明。2010年の党新綱領に基づく憲法改正の実現、集团的自衛権の一部行使を認めることを公約に謳う。〈オスプレイ〉防衛省がMV-22「オスプレイ」が6月に米フロリダ州で墜落した事故の分析評価報告書を公表し、すでに発表されていた米側の調査結果を追認。「人的要因が大きい」と結論づける一方、回転翼を前傾させる「転換モード」で飛行中にマニュアル違反があったことが判明。〈原子力規制委〉原子力規制委員会を19日に発足させることを政府が閣議決定。人事に国会の同意が得られていないため、首相権限で発足させる。

【9月12日】〈自民総裁選〉安倍晋三元首相が自民党総裁選に出馬表明。憲法改正や、従軍慰安婦に関する河野談話の見直しを行う考えを表明。〈オスプレイ〉森本敏防衛相と会談した福田良彦・岩国市長が、米フロリダ州での事故の調査結果

について「安全性の疑義はある程度払拭された」と理解を示す。

【9月13日】〈維新の会〉橋下徹大阪市長が集团的自衛権行使について「基本的に認めるべきだ。行使の在り方についてルール化していく」と発言。現行の憲法解釈については「権利があるけど行使できないなんて、役人答弁としか言えない。誰も理解できない」と批判。〈原発政策〉米倉弘昌経団連会長が野田佳彦首相に電話し、2030年代に原発ゼロを目指す方針について「承服しかねる」と伝える。また、経産副大臣から政府方針を説明された西川一誠・福井県知事は「原発ゼロとなると、原子力を志す若い世代の人たちがいなくなる。全国の原発の安全をどう確保していくのか」と発言、高速増殖炉「もんじゅ」の立地である敦賀市の河瀬一治市長は「地元はもんじゅと共に歩んできた。従来通り研究を進めるべきだ。賢明な判断をしていただきたい」と述べる。

【9月14日】〈原発政策〉政府が関係閣僚による「エネルギー・環境会議」を開き、「2030年代に原発稼働ゼロを可能とする」との目標を盛り込んだ「革新的エネルギー・環境戦略」を決定。（1）40年運転制限を厳格に適用（2）原子力規制委員会の安全確認を得た原発のみ再稼働（3）原発の新設・増設は行わない、の3原則を掲げた。他方で、当面は原発を再稼働させ、原発使用を前提とする核燃料サイクルも継続、原発輸出も継続するなど、矛盾する内容を含む。〈オスプレイ〉神風英男防衛政務官が、MV-22「オスプレイ」の試験飛行について、福岡・山口県沖の日本海にある米軍訓練空域で行う方向で日米が調整していることを明らかにする。〈日豪防衛協力〉玄葉光一郎外相と森本敏防衛相が豪州シドニーを訪問し、日豪外務・防衛閣僚協議（2プラス2）に出席。二国間防衛協力を強化するとともに、米国を含む三国間で行動計画を2020年までに作成することなどを盛り込んだ共同文書に署名した。〈原子力規制委〉政府が、原子力規制委員会の事務局となる原子力規制庁の初代長官に池田克彦前警視總監を起用する人事を閣議決定。

【9月15日】〈世論調査〉毎日新聞が8月31日から9月2日にかけて行った全国世論調査で、改憲賛成が65%、反対が27%となったことが判明。賛成は2009年9月の調査から7ポイント上昇。他方、改憲議論に「関心がある」が57%（9ポイント減）、「関心がない」が42%（9ポイント増）。「国政の停滞は憲法に原因があると思う」との回答が57%、「そう思わない」が36%だった。9条改憲が必要は56%、反対は37%（前回調査は賛成48%、反対43%）。〈原発政策〉青森県を訪問した枝野幸男経産相が、建設中のJパワー（電源開発）大間原発について、「経産省として設置、着工を許可した原発について変更することはない」と述べ、工事継続を認める考えを示す。核燃料サイクル政策に変更がない考えも伝えた。〈原発政策〉日本記者クラブでの公開討論会に参加した自民党総裁選の候補者5人全員が、自民が政権を奪回した場合、野田政権の「革新的エネルギー・環境戦略」を見直す考えを表明。

事務局から～

●事務局にはスタッフが常駐していません。ご連絡の際にはファクシミリ、お葉書が確実です。特に転居の際にはご連絡ください。よろしくお願いします。

